

安芸市民病院事業会計

1 業務の状況

(1) 診療科目数及び病床数

令和2年度末の診療科目数は6科で、病床数は140床（一般病床80床、療養病床60床）である。

資料編
P128-129

令和2年度末の診療科目数及び病床数は、令和元年度末と同数である。

(2) 患者数

年間患者延数は8万2,543人で、その内訳は入院が4万8,406人、外来が3万4,137人となっている。

資料編
P128-129

令和2年度の年間患者延数は、令和元年度と比べて、入院患者延数が181人、外来患者延数が7,339人、いずれも減少している。

入院・外来別の過去5年間の推移は、第1図及び第2図のとおりである。

(3) 病床利用率

病床利用率は94.7%となっている。

資料編
P128-129

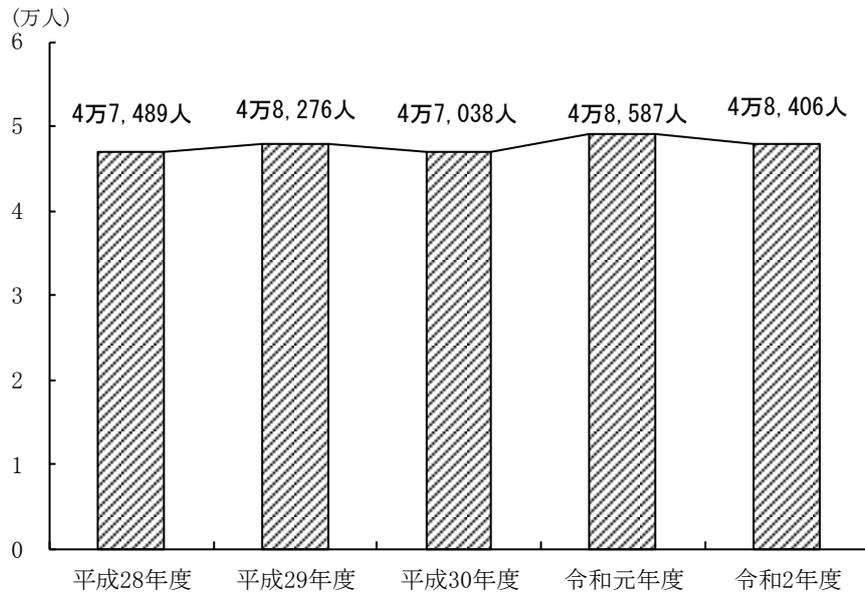
令和2年度の病床利用率は、令和元年度と比べて、入院患者延数の減により0.1ポイント減少している。

病床利用率の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

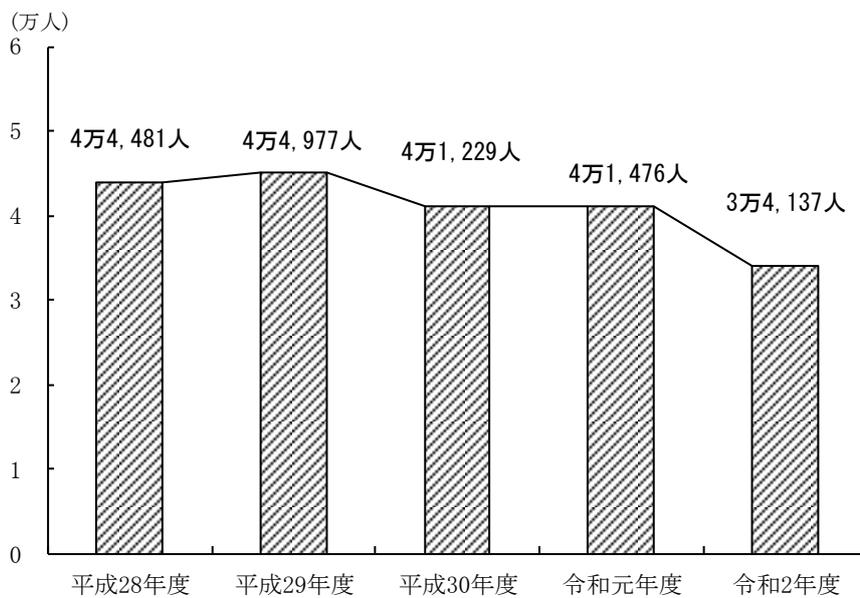
第1表 業務の状況

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率 (%)
診 療 科 目 数	科	6	6	0	0.0
病 床 数	床	140	140	0	0.0
年 間 患 者 延 数	人	8万2,543	9万 63	△ 7,520	△ 8.3
入 院	人	4万8,406	4万8,587	△ 181	△ 0.4
外 来	人	3万4,137	4万1,476	△ 7,339	△ 17.7
1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	133	133	0	0.0
外 来	人	141	173	△ 32	△ 18.5
病 床 利 用 率	%	94.7	94.8	△ 0.1	—
平 均 在 院 日 数	日	42.2	37.6	4.6	12.2

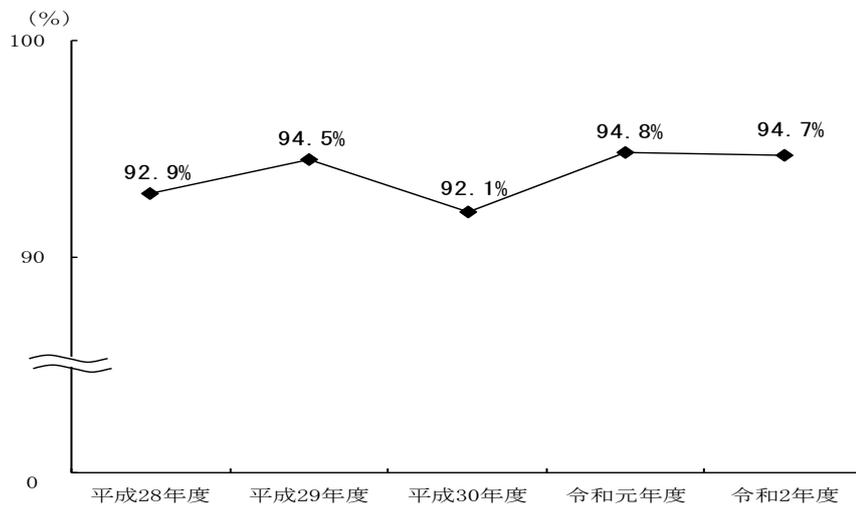
第1図 年間入院患者延数の推移



第2図 年間外来患者延数の推移



第3図 病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 20億7,294万円で、予算額を 7,261万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 20億7,096万円で、不用額 7,385万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、医業収益及び医業外収益が見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 △ 減 (B - A)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 収 益	18 9729	18 5723	△ 4005
入 院 収 益	13 5901	14 0908	5007
外 来 収 益	4 4009	3 6877	△ 7131
そ の 他 医 業 収 益	9819	7937	△ 1881
医 業 外 収 益	2 4826	2 1363	△ 3462
負 担 金 交 付 金	9263	8189	△ 1074
長 期 前 受 金 戻 入	4847	4726	△ 120
そ の 他	1 0714	8447	△ 2267
特 別 利 益	0	206	206
計	21 4555	20 7294	△ 7261

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

不用額の主なものは医業費用であり、これは、指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金が見込みを下回ったことなどによる経費の執行残等である。

第3表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	不 用 額 (A - B)
	億 万円	億 万円	万円
医 業 費 用	21 0381	20 4056	6324
給 与 費	1128	872	255
経 費	19 8469	19 3454	5014
減 価 償 却 費	1 0484	9729	754
資 産 減 耗 費	300	0	300
医 業 外 費 用	3301	2976	324
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2490	2262	227
そ の 他	810	714	96
特 別 損 失	300	63	236
予 備 費	500	0	500
計	21 4482	20 7096	7385

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 1億1,313万円で、予算額を 550万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 1億5,998万円で、不用額 550万円となっている。

資料編
P134-135

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、企業債であり、これは、建設改良費が執行されなかったことに伴い、起債が発生しなかったことによるものである。

第4表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	万円
企 業 債	550	0	△ 550
負 担 金	1 1313	1 1313	0
計	1 1863	1 1313	△ 550

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費は、建物及び構築物の建設改良工事や医療機器及び備品の購入の経費である。不用額は、建設改良費（医療機器購入費）の未執行額である。

第5表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	万円	万円
建 設 改 良 費	550	0	—	550
企 業 債 償 還 金	1 5998	1 5998	—	0
計	1 6548	1 5998	—	550

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源及び損益勘定留保資金

資本的収入の決算額 1億1,313万円から資本的支出の決算額 1億5,998万円を差し引いた収支不足額は、4,685万円となる。これについては、過年度分損益勘定留保資金 6,750万円のうち 4,685万円により補填している。

なお、過年度分損益勘定留保資金の残高（2,065万円）と内部留保した当年度分損益勘定留保資金 5,027万円を合わせると年度末の損益勘定留保資金は 7,092万円となっている。

第 6 表 補填財源及び損益勘定留保資金の状況

当年度分 (令和2年度分) 消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	過年度分 (令和元年度末)		当年度分 (令和2年度分)		補填財源 使用額	令和2年度末 損益勘定 留保資金
	損 益 勘 定 留 保 資 金	うち、補填 財源使用額	損 益 勘 定 留 保 資 金	うち、補填 財源使用額		
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(A+C)	(B-C+D)
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
—	6750	4685	5027	—	4685	7092

消費税及び地方消費税資本的収支調整額について

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金について

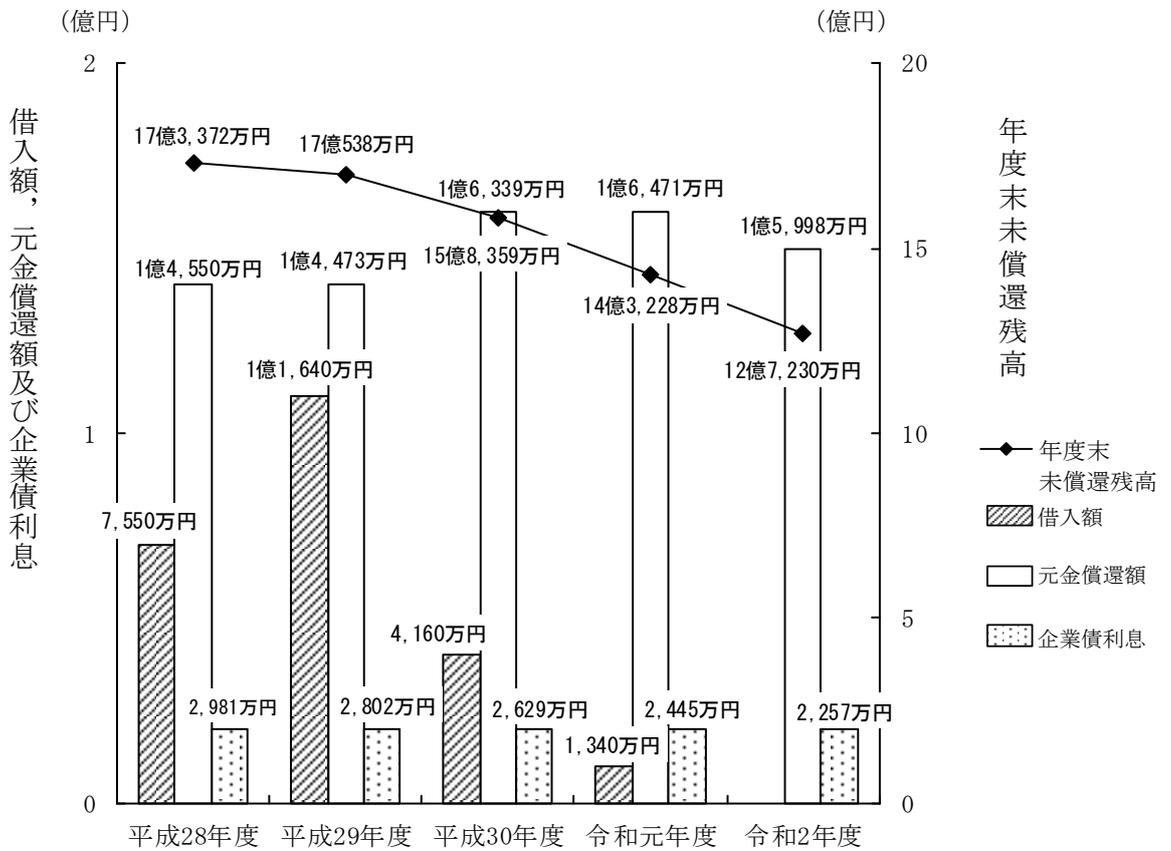
収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

(3) 企業債の状況

企業債を1億5,998万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は12億7,230万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和2年度末の企業債未償還残高は、令和2年度においては借入額が発生せず、償還のみであったことにより、令和元年度と比べて1億5,998万円減少している。

第4図 企業債未償還残高等の推移



(4) 一般会計からの繰入状況

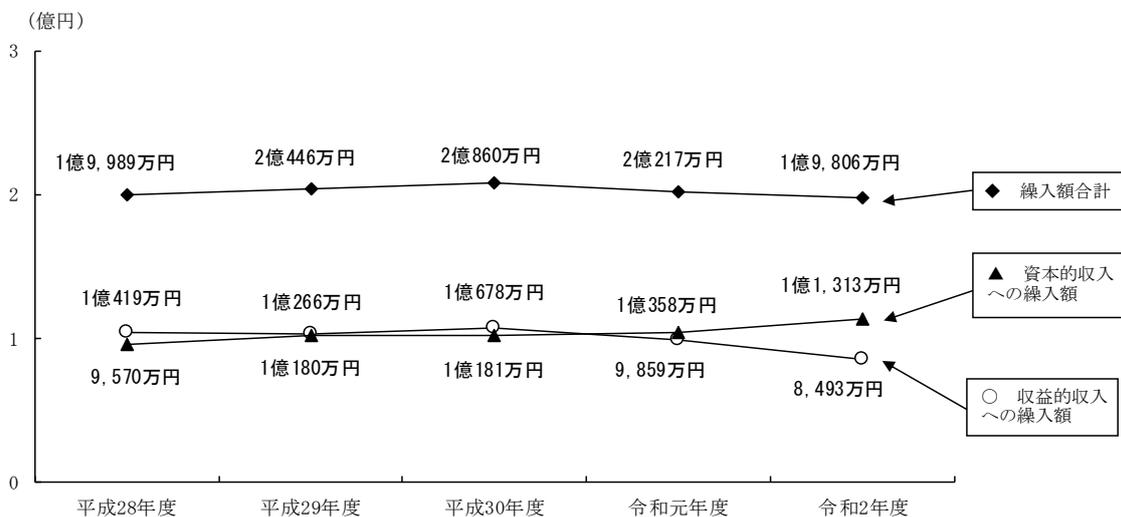
繰入額の合計は 1億9,806万円で、収益的収入へ 8,493万円、資本的収入へ 1億1,313万円繰り入れられている。

一般会計からの繰入れは、救急医療に要する経費等、診療収入として患者等に負担させるのは適当ではない経費、特殊な医療に要する経費等、能率的な経営を行っても採算をとることが困難であると認められる経費などについて、負担金として一定の基準に基づき繰り入れられている。

令和2年度の繰入額は、収益的収入への繰入額が 1,365万円減少し、資本的収入への繰入額が 954万円増加したことにより、令和元年度と比べて 410万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第 5 図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和2年度	令和元年度	増△減
		億 万円	億 万円	万円
収益的収入への繰入額				
負 担 金	救急医療に係る収支不足額	303	1272	△ 968
	特殊医療に係る収支不足額	5709	5613	96
	企業債利息	2257	2445	△ 187
	その他	222	527	△ 304
計		8493	9859	△ 1365
資本的収入への繰入額				
負 担 金	企業債元金償還金	1 1313	1 0358	954
計		1 1313	1 0358	954
合 計		1 9806	2 0217	△ 410

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 20億6,572万円、費用は 20億6,356万円で、その結果、収支は 215万円の純利益となっている。

資料編
P 132-133

ア 収益

令和2年度の収益は、令和元年度と比べて 4,871万円、2.3%減少している。これは、主として、外来収益の減による診療収入の減により医業収益が減少したことによるものである。

イ 費用

令和2年度の費用は、令和元年度と比べて 5,324万円、2.5%減少している。これは、主として、診療収入の減に伴う指定管理者である一般社団法人広島市医師会への診療報酬交付金の減等による経費の減により医業費用が減少したことによるものである。

ウ 損益

令和2年度の収支は、令和元年度が純損失 237万円であったのに対し、215万円の純利益に転じている。

第7表 損益計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益				
医 業 収 益	18,5026	18,8885	△ 3858	△ 2.0
診 療 収 入	17,7782	17,9956	△ 2173	△ 1.2
入 院 収 益	14,0905	14,0639	266	0.2
外 来 収 益	3,6876	3,9317	△ 2440	△ 6.2
一 般 会 計 負 担 金	303	1272	△ 968	△ 76.1
そ の 他	6939	7655	△ 715	△ 9.3
医 業 外 収 益	2,1340	2,2295	△ 954	△ 4.3
一 般 会 計 負 担 金	8189	8586	△ 396	△ 4.6
長 期 前 受 金 戻 入	4726	4831	△ 104	△ 2.2
そ の 他	8423	8877	△ 454	△ 5.1
特 別 利 益	205	262	△ 57	△ 21.8
計 (A)	20,6572	21,1443	△ 4871	△ 2.3
費 用				
医 業 費 用	20,4030	20,8568	△ 4538	△ 2.2
給 与 費	872	975	△ 103	△ 10.6
経 費	19,3428	19,6598	△ 3170	△ 1.6
減 価 償 却 費	9729	1,0979	△ 1250	△ 11.4
そ の 他	—	14	△ 14	△ 100.0
医 業 外 費 用	2262	2449	△ 186	△ 7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2262	2449	△ 186	△ 7.6
特 別 損 失	63	662	△ 598	△ 90.4
計 (B)	20,6356	21,1680	△ 5324	△ 2.5
純利益 (△純損失) (A - B)	215	△ 237	453	—

(注) 診療収入=入院収益+外来収益

[参考]

第7-2表 費用の内訳

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減 万円	対前年度 増減率 %
	億 万円	億 万円		
給 与 費	11 2825	11 4006	△ 1181	△ 1.0
材 料 費	2 3265	2 3435	△ 170	△ 0.7
薬 品 費	1 2954	1 4093	△ 1138	△ 8.1
診 療 材 料 費	9426	9209	216	2.4
医 療 消 耗 備 品 費	884	132	752	567.0
経 費	5 0666	5 0108	557	1.1
光 熱 水 費	4763	5138	△ 374	△ 7.3
委 託 料	3 0574	2 8451	2122	7.5
修 繕 費	817	861	△ 43	△ 5.1
そ の 他	1 4510	1 5657	△ 1146	△ 7.3
減 価 償 却 費	9729	1 0979	△ 1250	△ 11.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2262	2449	△ 186	△ 7.6
そ の 他	7607	1 0700	△ 3092	△ 28.9
計	20 6356	21 1680	△ 5324	△ 2.5

(注) この表は、第7表の費用について、指定管理者である一般社団法人広島市医師会が指定管理業務に係る支出状況を広島市へ報告するために作成した収支決算書に基づき、広島市が一般社団法人広島市医師会に支出した指定管理料（経費の一部 19億1,666万円）を該当科目に配分し直したものである。

なお、経営成績の比較・分析に当たっては、この数値により行っている。

(2) 収益について

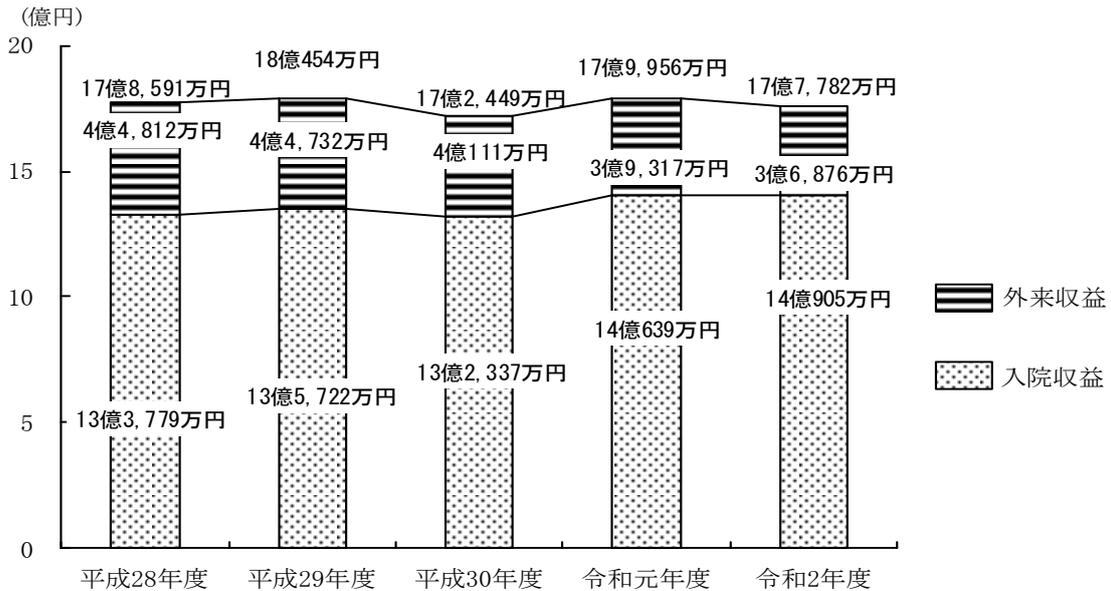
ア 診療収入の状況

診療収入は、平成30年7月豪雨災害の影響のあった平成30年度を除き、18億円前後で推移している。

資料編
P 132-133

令和2年度の診療収入は、令和元年度と比べて2,173万円(1.2%)減少している。これは、入院収益が266万円(0.2%)増加したものの、外来収益が2,440万円(6.2%)減少したことによるものである。

第6図 診療収入の推移



(注) 診療収入 = 入院収益 + 外来収益

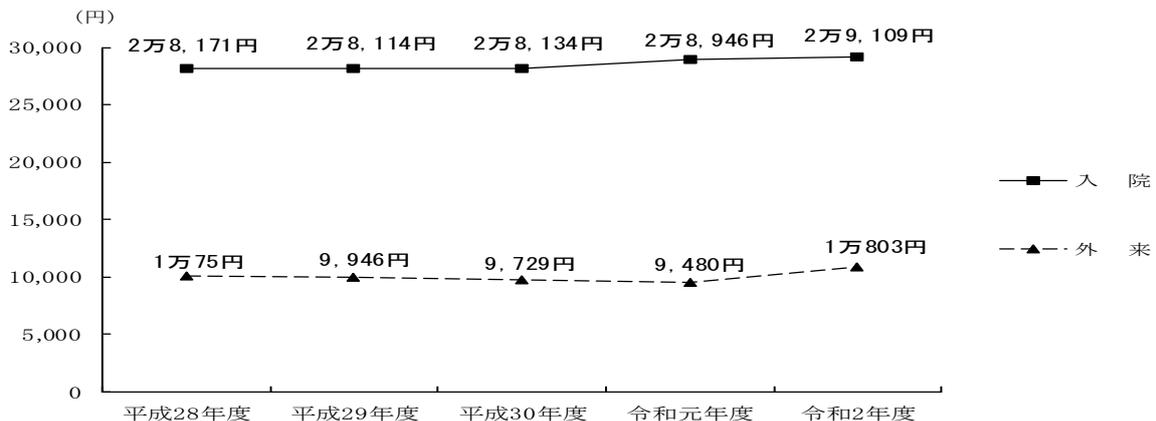
イ 患者1人1日当たりの診療収入の状況

患者1人1日当たりの診療収入は、入院患者にあつては2万9,109円、外来患者にあつては1万803円となっており、令和元年度と比べて入院患者にあつては163円増加し、外来患者にあつては1,323円増加している。

資料編
P 128-129

患者1人1日当たりの診療収入の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 患者1人1日当たりの診療収入の推移



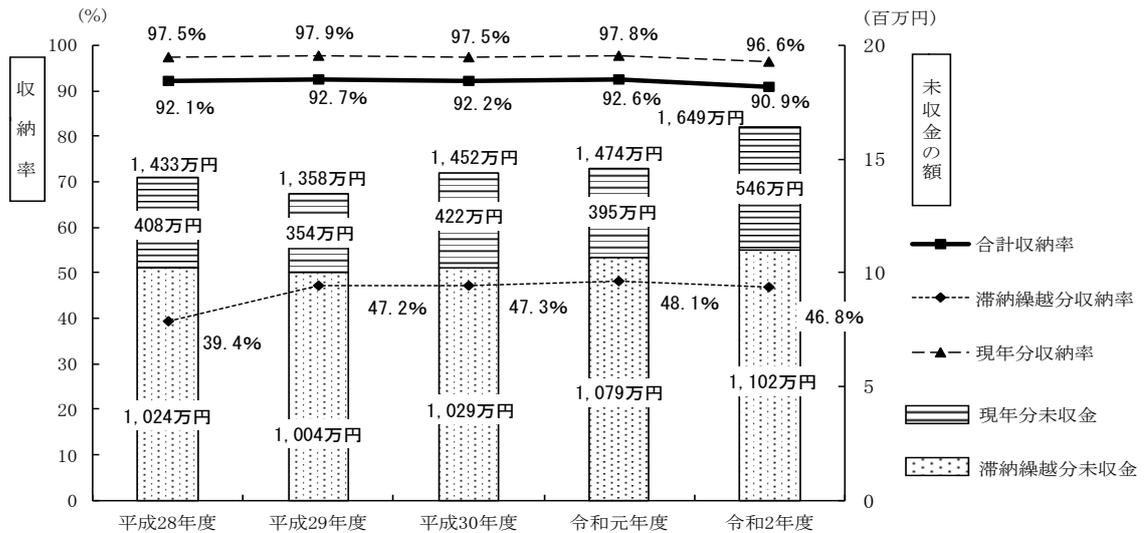
ウ 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況等

(7) 医療費個人負担分の収納率等の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 90.9%で、令和元年度と比べて 1.7ポイント下回っている。

医療費個人負担分の未収金については、外来受診時の納付指導、電話による納付折衝を行うほか、平成21年度からは弁護士法人に一部委託して徴収している。収納率等の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納率等の推移



令和2年度入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の収納状況

区分		調定額	収入済額	未収金	収納率
		億 万円	億 万円	万円	%
入院	現年分	1,244.8	1,201.5	433	96.5
	滞納繰越分	178.6	93.3	852	52.3
	計	1,423.4	1,294.8	1,285	91.0
外来	現年分	362.1	350.7	113	96.9
	滞納繰越分	28.4	3.4	250	12.2
	計	390.5	354.2	363	90.7
合計	現年分	1,606.9	1,552.3	546	96.6
	滞納繰越分	207.0	96.8	1,102	46.8
	計	1,814.0	1,649.1	1,649	90.9

- (注) 1 入院の現年分は、3月分未請求額を除いた数値である。
 2 入院医療に係る医療費個人負担分は、室料差額を含んだものである。
 3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

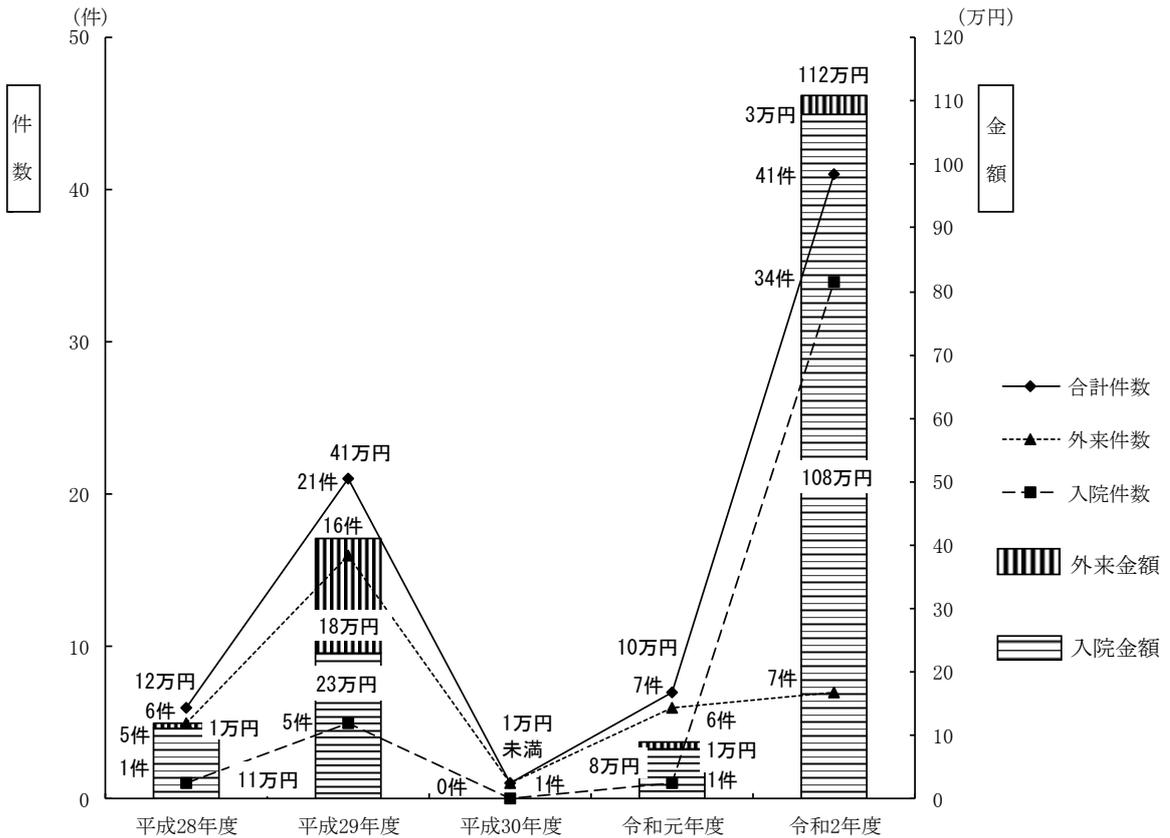
(イ) 医療費個人負担分の不納欠損の状況

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損は 41件、112万円となっている。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の援用によるもの及び債権金額が少額で取立てに要する費用に満たないことによる債権放棄である。

第 9 図 入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

入院及び外来医療に係る医療費個人負担分の不納欠損の内訳

区 分	令和2年度		令和元年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
入 院	34件	108万円	1件	8万円	33件	100万円
外 来	7件	3万円	6件	1万円	1件	1万円
合 計	41件	112万円	7件	10万円	34件	101万円

(3) 費用について

ア 職員数及び給与費の状況

(7) 職員数の状況

令和2年度末の職員数は、指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員数(休職者等及び嘱託・臨時職員を含む。)を含めると182人で、令和元年度末と比べて13人減少している。

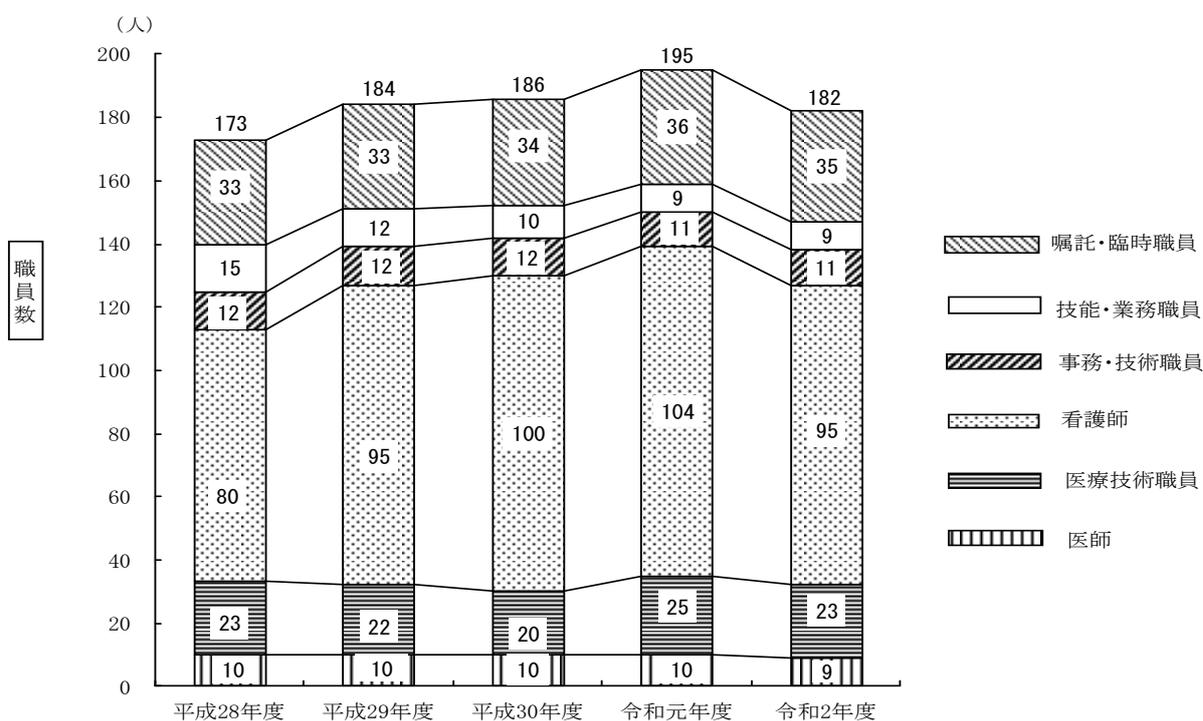
資料編
P 130-131

職員数の過去5年間の推移は、第10図のとおりである。

第8表 職員数の状況

区 分		令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率	
		人	人	人	%	
職 員 数	本市職員	1	1	0	0.0	
	一般社団法人 広島市医師会職員	医師	9	10	△1	△10.0
		医療技術職員	23	25	△2	△8.0
		看護師	95	104	△9	△8.7
		事務・技術職員	10	10	0	0.0
		技能・業務職員	9	9	0	0.0
		嘱託・臨時職員	35	36	△1	△2.8
	小計	181	194	△13	△6.7	
合計	182	195	△13	△6.7		

第10図 職員数の推移



(イ) 給与費の状況

給与費（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費を含む。）は 11億2,825万円で、令和元年度と比べて 1,181万円減少している。職員1人当たりの平均給与費（退職給与金を除く。）は 600万円で、令和元年度と比べて 23万円増加している。

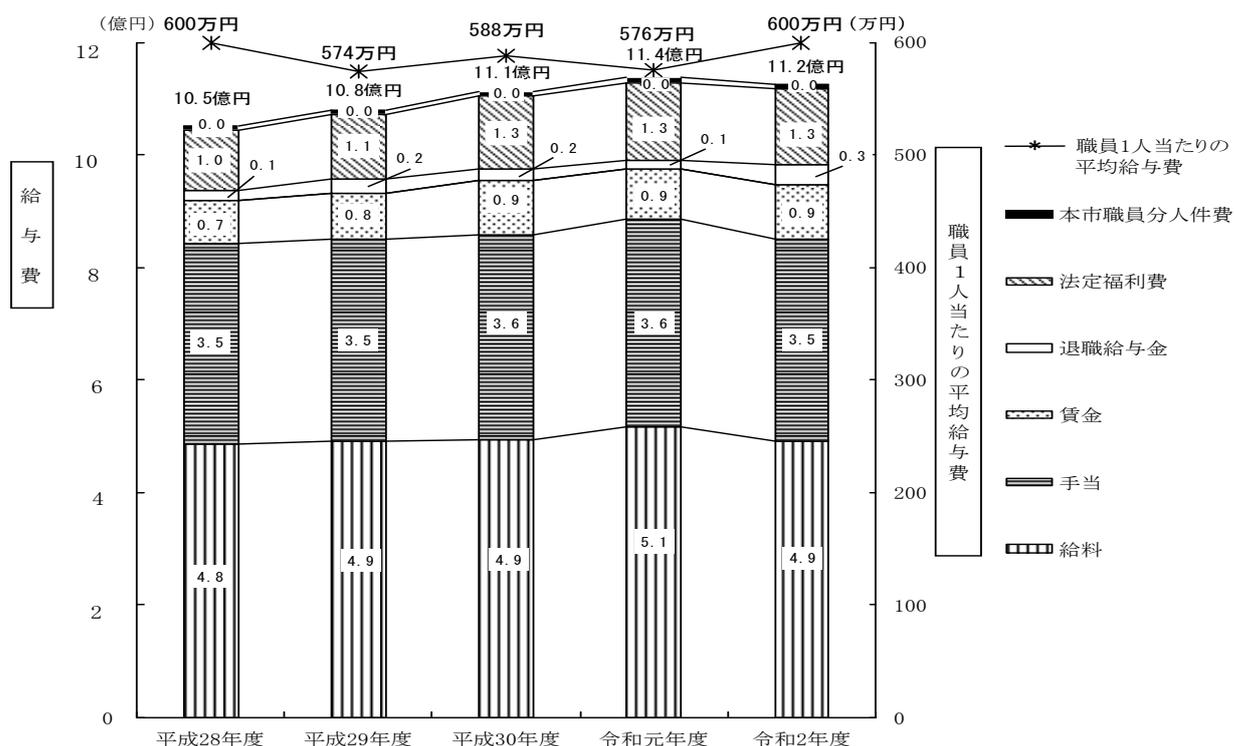
給与費は、病院事業における費用の中で最も高い割合を占め、収支に大きく影響する。

給与費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 9 表 給与費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度増減率
一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（A）	億 万円 11 1952	億 万円 11 3030	万円 △ 1078	% △ 1.0
給 料	4 9289	5 1739	△ 2450	△ 4.7
手 当	3 5905	3 6818	△ 913	△ 2.5
賃 金	9645	9113	531	5.8
退 職 給 与 金	3607	1525	2082	136.6
法 定 福 利 費	1 3505	1 3834	△ 328	△ 2.4
本市職員分人件費（B）	872	975	△ 103	△ 10.6
計（A+B）	11 2825	11 4006	△ 1181	△ 1.0
職員1人当たりの平均給与費	600万円	576万円	23万円	4.0

第 11 図 給与費の推移



(ウ) 給与費対医業収益の比率等の状況

給与費対医業収益の比率（指定管理者である一般社団法人広島市医師会の職員の給与費（退職給与金を除く。）を含めて算出）は 59.0% で、令和元年度と比べて 0.6ポイント低下している。職員1人当たりの医業収益は 1,016万円で、令和元年度と比べて 47万円増加している。

資料編
P 140-141

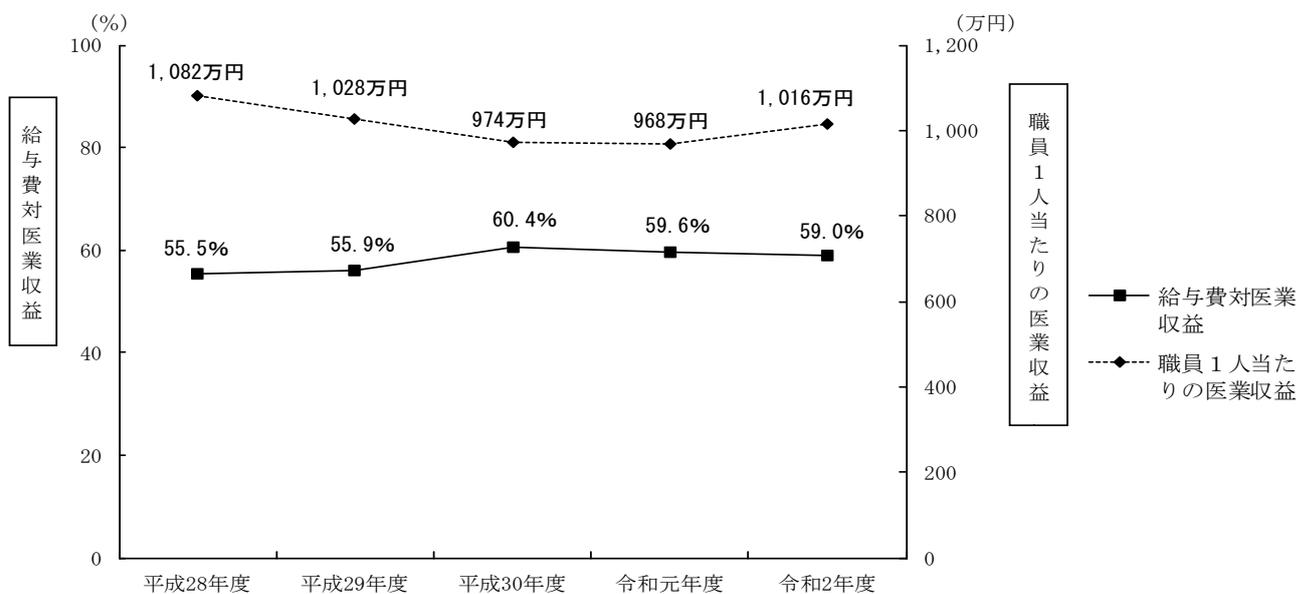
令和2年度の給与費対医業収益の比率が令和元年度と比べて低下したのは、医業収益及び給与費がいずれも減少したものの、給与費の減少率が医業収益のそれを上回ったことによるものである。

給与費対医業収益の比率等の過去5年間の推移は、第12図のとおりである。

第 10 表 給与費対医業収益の比率等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
給与費対医業収益 $\left[\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100 \right]$ (%)	59.0	59.6	△ 0.6
職員1人当たりの医業収益 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}} \right]$ (万円)	1,016	968	47

第 12 図 給与費対医業収益の比率等の推移



イ 材料費の状況

材料費は 2億3,265万円で、令和元年度と比べて 170万円減少している。材料費対医業収益の比率は 12.6%で、令和元年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

材料費の主なものは、薬品費である。

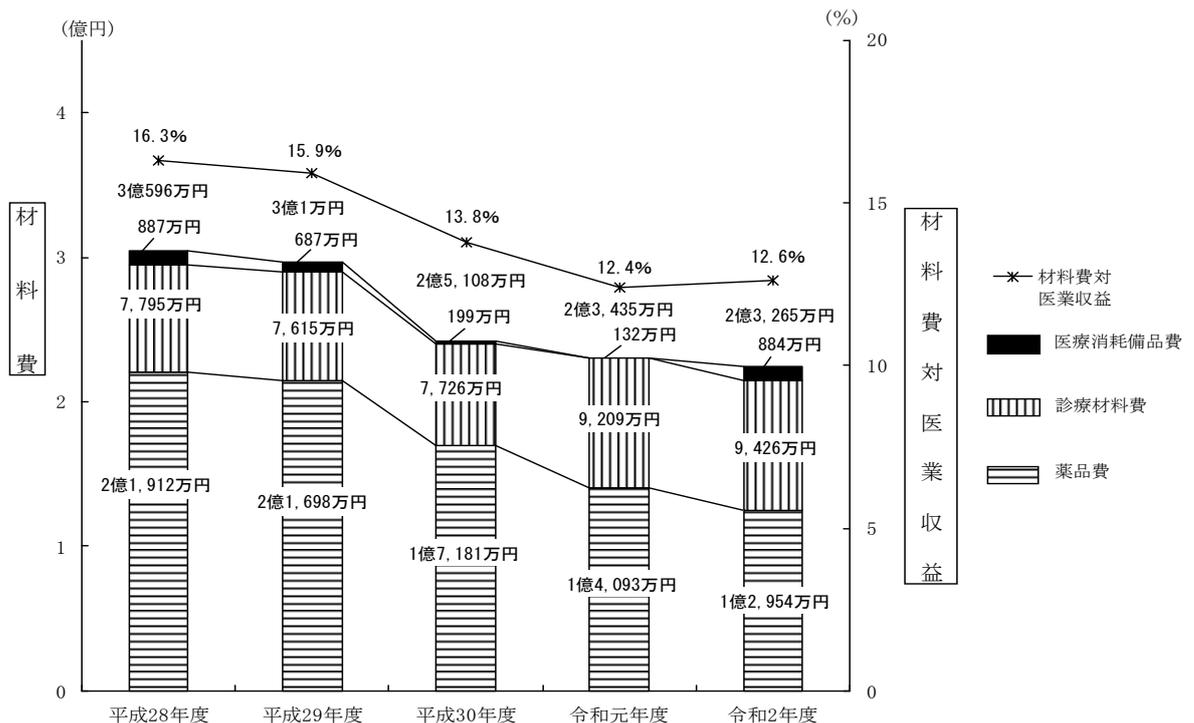
令和2年度の材料費が令和元年度と比べて減少したのは、主として薬品費が減少したことによるものである。

材料費等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 11 表 材料費等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	万円	%
材 料 費	2 3265	2 3435	△ 170	△ 0.7
薬 品 費	1 2954	1 4093	△ 1138	△ 8.1
診 療 材 料 費	9426	9209	216	2.4
医 療 消 耗 備 品 費	884	132	752	567.0
材 料 費 対 医 業 収 益	12.6%	12.4%	0.2	—

第 13 図 材料費等の推移



ウ 経費の状況

経費は 5億666万円で、令和元年度と比べて 557万円増加している。

経費の主なものは、委託料、光熱水費、修繕費であり、令和2年度においては、令和元年度と比べて委託料は増加し、光熱水費及び修繕費は減少している。

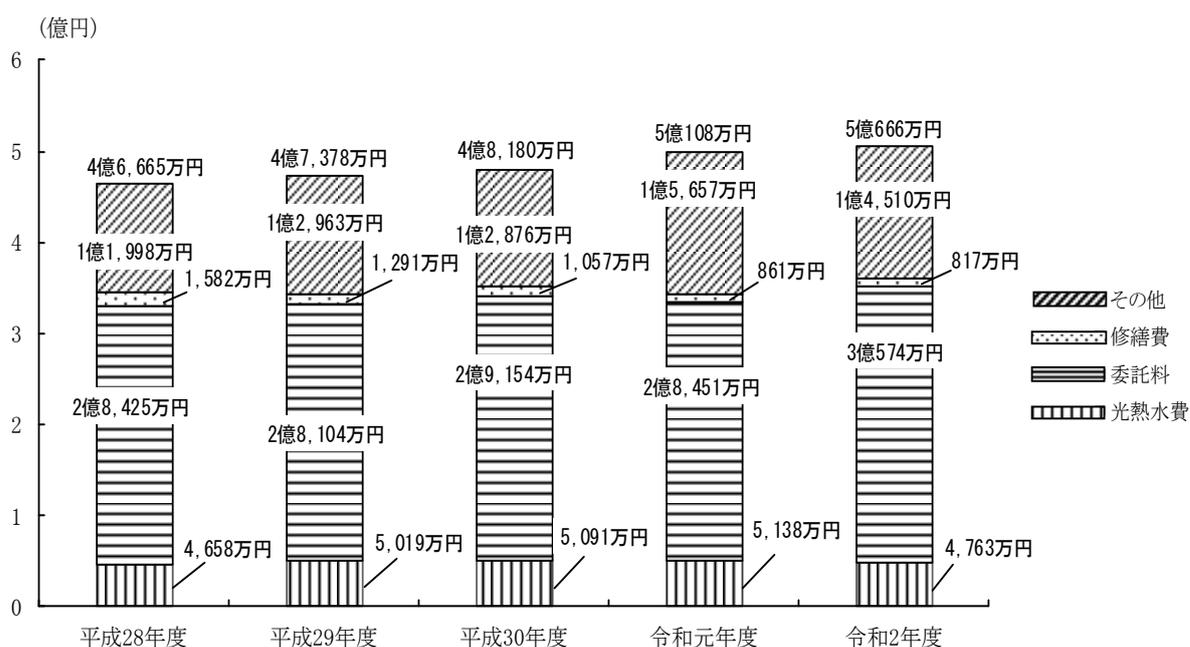
委託料が増加したのは、財務会計システム更新業務及び安芸市民病院の病棟等建替えに伴う土壌汚染調査等業務に係る委託料等の増によるものである。また、光熱水費が減少したのは、主として電気使用料の減によるものであり、修繕費が減少したのは、主として給排水関係に係る修繕費の減によるものである。

経費の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 12 表 経費の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増 減 率
経 費	億 万円 5 0666	億 万円 5 0108	万円 557	% 1.1
光 熱 水 費	4763	5138	△ 374	△ 7.3
委 託 料	3 0574	2 8451	2122	7.5
修 繕 費	817	861	△ 43	△ 5.1
そ の 他	1 4510	1 5657	△ 1146	△ 7.3

第 14 図 経費の推移



(4) 損益及び医業収支比率等の状況

資料編
P 140-141

医業損失は 1億9,003万円、経常利益は 73万円、純利益は 215万円となっている。

医業収支比率は 90.7%、経常収支比率は 100.0%、総収支比率は 100.1%となっており、令和元年度と比べて、医業収支比率及び総収支比率はいずれも上昇し、経常収支比率は低下している。

ア 医業損失及び医業収支比率

令和2年度の医業損失は 1億9,003万円で、令和元年度と比べて 679万円減少している。これは、医業収益が診療収入の減等により 3,858万円減少したものの、医業費用が経費の減等により 4,538万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の医業収支比率（医療活動に要する費用が、医療活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 0.1ポイント上昇している。

イ 経常利益及び経常収支比率

令和2年度の経常利益は 73万円で、令和元年度と比べて 88万円減少している。これは、医業損失が 679万円減少し、医業外費用が 186万円減少したものの、医業外収益が 954万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 0.1ポイント低下している。

ウ 純利益及び総収支比率

令和2年度の純利益は 215万円で、令和元年度と比べて収支が 453万円改善している。これは、経常利益が 88万円減少し、特別利益が 57万円減少したものの、特別損失が 598万円減少したことによるものである。

また、令和2年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和元年度と比べて 0.2ポイント上昇している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和2年度を見ると、医業収支比率は 100%を下回っているが、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%以上である。

第13表 損益等の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	万 円	%
医 業 収 益 (A)	18 5026	18 8885	△ 3858	△ 2.0
医 業 費 用 (B)	20 4030	20 8568	△ 4538	△ 2.2
医 業 利 益 (△医 業 損 失) (A-B)	△ 1 9003	△ 1 9683	679	△ 3.5
医 業 外 収 益 (C)	2 1340	2 2295	△ 954	△ 4.3
医 業 外 費 用 (D)	2262	2449	△ 186	△ 7.6
経 常 収 益 (E=A+C)	20 6366	21 1180	△ 4813	△ 2.3
経 常 費 用 (F=B+D)	20 6292	21 1018	△ 4725	△ 2.2
経 常 利 益 (△経 常 損 失) (E-F)	73	162	△ 88	△ 54.5
特 別 利 益 (G)	205	262	△ 57	△ 21.8
特 別 損 失 (H)	63	662	△ 598	△ 90.4
総 収 益 (I=E+G)	20 6572	21 1443	△ 4871	△ 2.3
総 費 用 (J=F+H)	20 6356	21 1680	△ 5324	△ 2.5
純 利 益 (△純 損 失) (I-J)	215	△ 237	453	-

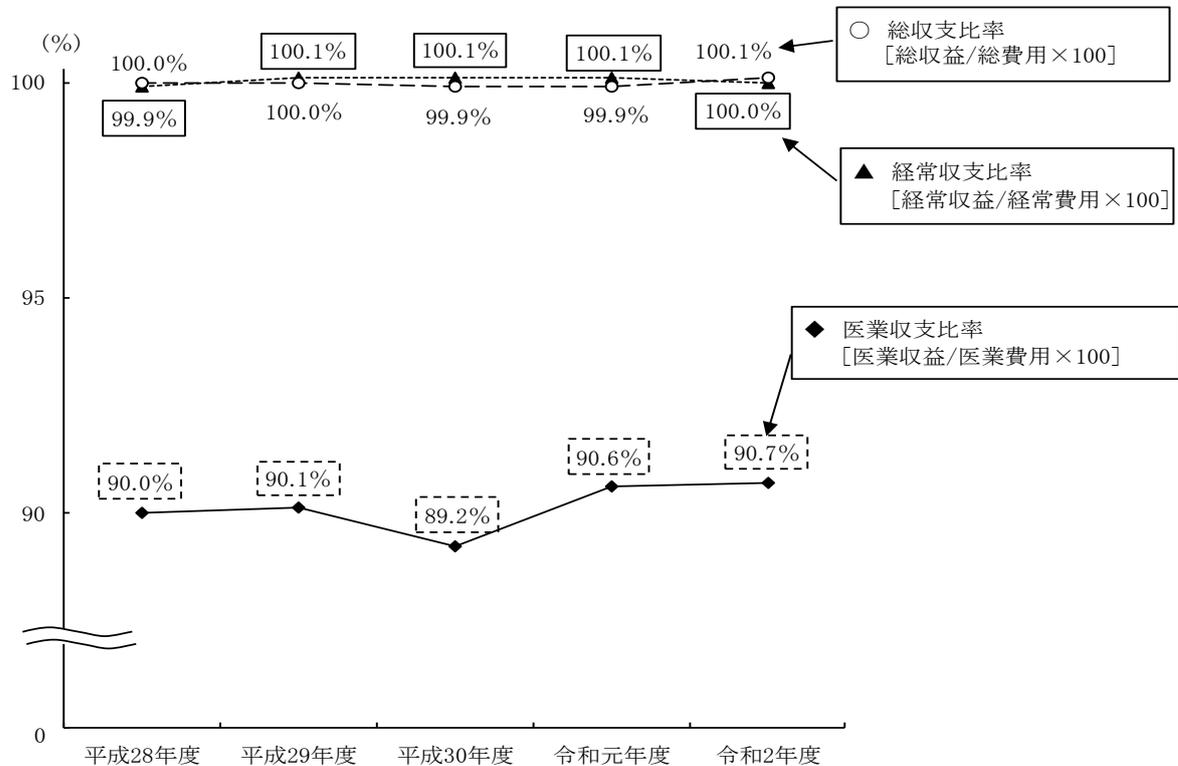
区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
	%	%	
医 業 収 支 比 率 (A/B×100)	90.7	90.6	0.1
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	100.0	100.1	△ 0.1
総 収 支 比 率 (I/J×100)	100.1	99.9	0.2

エ 医業収支比率等の推移

医業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

なお、医業収支比率はおおむね 90%前後で、経常収支比率及び総収支比率はおおむね 100%前後で推移している。

第15図 医業収支比率等の推移



(注) 1 経常収益＝医業収益＋医業外収益，経常費用＝医業費用＋医業外費用
 2 総収益＝経常収益＋特別利益，総費用＝経常費用＋特別損失

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和2年度末の資産は 28億6,289万円、負債は 20億6,544万円、
資本は 7億9,745万円となっている。

資料編
P136-139

令和2年度末の資産は、令和元年度末と比べて 5,571万円、1.9%減少している。
これは、主として有形固定資産の減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和2年度末の負債は、令和元年度末と比べて 8,497万円、4.0%減少している。
これは、主として企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

令和2年度末の資本は、令和元年度末と比べて 2,925万円、3.8%増加している。
これは、主として資本剰余金の増により剰余金が増加したことによるものである。

第14表 貸借対照表

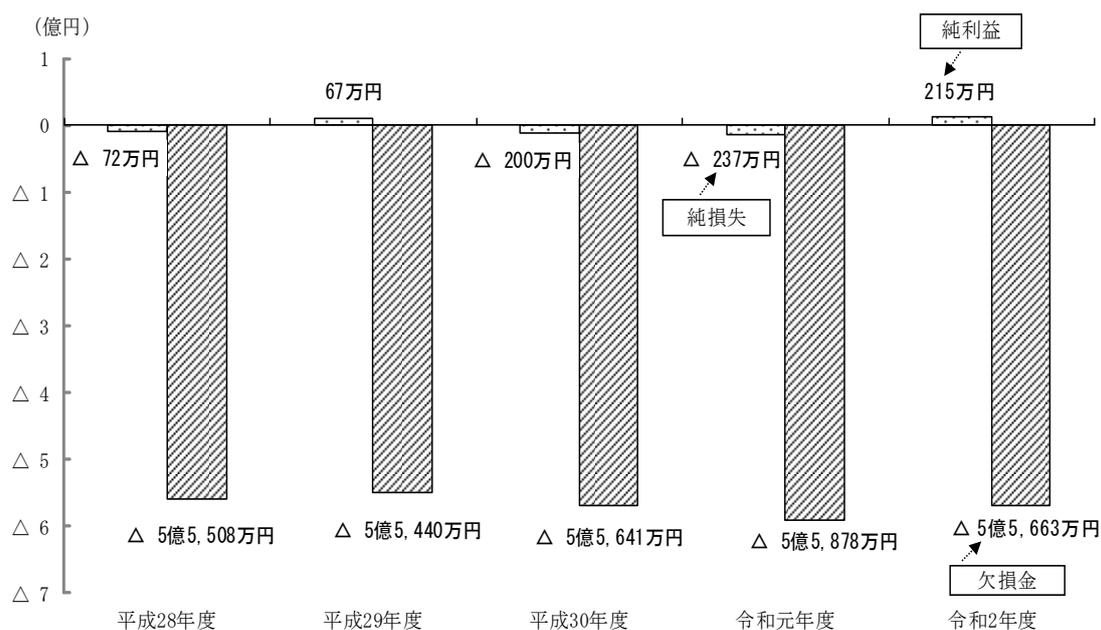
区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	23 8447	24 8176	△ 9729	△ 3.9
有 形 固 定 資 産	23 8367	24 8096	△ 9729	△ 3.9
そ の 他	80	80	0	0.0
流 動 資 産	4 7842	4 3684	4157	9.5
現 金 預 金	6888	6112	776	12.7
未 収 金	4 0953	3 7572	3381	9.0
合 計	28 6289	29 1861	△ 5571	△ 1.9
負 債				
固 定 負 債	11 5656	13 1421	△ 1 5764	△ 12.0
企 業 債	11 1465	12 7230	△ 1 5764	△ 12.4
他 会 計 借 入 金	4190	4190	0	0.0
流 動 負 債	5 8286	5 4703	3582	6.5
企 業 債	1 5764	1 5998	△ 234	△ 1.5
一 時 借 入 金	3 1000	2 7000	4000	14.8
未 払 金	1 1290	1 1457	△ 167	△ 1.5
そ の 他	231	247	△ 15	△ 6.4
繰 延 収 益	3 2601	2 8917	3684	12.7
長 期 前 受 金	3 2601	2 8917	3684	12.7
計	20 6544	21 5041	△ 8497	△ 4.0
資 本				
資 本 金	4 9374	4 9374	0	0.0
剰 余 金	3 0371	2 7445	2925	10.7
資 本 剰 余 金	8 6034	8 3324	2710	3.3
受 贈 財 産 評 価 額	6 3561	6 3561	0	0.0
補 助 金	4122	4122	0	0.0
そ の 他	1 8350	1 5640	2710	17.3
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5 5663	△ 5 5878	215	△ 0.4
計	7 9745	7 6819	2925	3.8
合 計	28 6289	29 1861	△ 5571	△ 1.9

(2) 欠損金等の状況

令和2年度において純利益が 215万円生じた結果、年度末の欠損金は 5億5,663万円となっている。また、欠損金の過去5年間の推移を見ると、平成29年度においては減少したが、平成30年度、令和元年度に増加し、令和2年度は再び減少している。

資料編
P132-133
P138-139

第 16 図 欠損金等の推移



第 15 表 自己資本の状況

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (A)	令和2年度 (B)	増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
自 己 資 本	9,2338	9,7059	10,0699	10,5736	11,2346	6609
資 本 金	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	4,9374	0
資 本 剰 余 金	7,4973	7,8078	8,0672	8,3324	8,6034	2710
繰 延 収 益	2,3500	2,5047	2,6293	2,8917	3,2601	3684
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,5508	△ 5,5440	△ 5,5641	△ 5,5878	△ 5,5663	215

(3) 運転資金の状況

令和2年度末の運転資金は1億444万円の資金不足で、令和元年度末と比べて574万円増加している。

資料編
P136-141

運転資金の状況は、短期債務に対する支払能力を示すものである。

令和2年度末の運転資金が令和元年度末と比べて増加したのは、未収金の増等による流動資産の増加が、一時借入金の増等による流動負債の増加を上回ったことによるものである。

また、流動比率は82.1%となり、令和元年度と比べて2.2ポイント上昇している。

第16表 運転資金の状況

区 分	令和2年度	令和元年度	増 △ 減
	億 万円	億 万円	万円
流 動 資 産 (A)	4,7842	4,3684	4157
現 金 預 金	6888	6112	776
未 収 金	4,2441	3,9121	3320
貸 倒 引 当 金	△ 1487	△ 1549	61
流 動 負 債 (B)	5,8286	5,4703	3582
企 業 債	1,5764	1,5998	△ 234
一 時 借 入 金	3,1000	2,7000	4000
未 払 金	1,1290	1,1457	△ 167
賞 与 引 当 金	50	49	1
そ の 他 流 動 負 債	180	198	△ 17
運 転 資 金 (A - B)	△ 1,0444	△ 1,1019	574
流 動 比 率 (A / B × 100)	82.1%	79.9%	2.2

5 キャッシュ・フローの状況

令和2年度の資金期末残高は 6,888万円 で、期首残高の 6,112万円 と比べて 776万円 増加している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として支出を伴わない減価償却費により 2,653万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一般会計からの繰入金による収入により 1億121万円の資金が増加している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、主として一時借入金の返済による支出により 1億1,998万円の資金が減少している。

その結果、令和2年度中に、資金が 776万円増加している。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和元年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当年度純利益（△純損失）	215	△ 237	453
減価償却費	9729	1 0979	△ 1250
長期前受金戻入額	△ 4918	△ 5083	164
未収金の増減額	△ 3320	7100	△ 1 0420
未払金の増減額	1024	△ 110	1134
その他	△ 77	271	△ 349
計（A）	2653	1 2920	△ 1 0267
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1191	△ 4318	3126
一般会計からの繰入金による収入	1 1313	1 0358	954
計（B）	1 0121	6040	4081
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	6 0000	5 4000	6000
一時借入金の返済による支出	△ 5 6000	△ 5 3000	△ 3000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	1340	△ 1340
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1 5998	△ 1 6471	472
計（C）	△ 1 1998	△ 1 4131	2132
資金増減額（A + B + C）	776	4829	△ 4053
資金期首残高	6112	1282	4829
資金期末残高	6888	6112	776

6 むすび

令和2年度の経営収支は、令和元年度が 237万円の純損失であったのに対し、215万円の純利益に転じている。これは、令和元年度と比べて、収益が 4,871万円減少したものの、費用が 5,324万円減少したことによるものである。その結果、令和2年度末での欠損金は、令和元年度と比べて 215万円減少し 5億5,663万円となっている。

安芸市民病院は、平成13年12月に公設民営方式で開設され、平成18年度からは指定管理者制度を導入しており、一般社団法人広島市医師会が指定管理者として、当面、令和7年度まで運営することとなっている。

現在、老朽化した施設の建替えに取り組んでいるが、指定管理者と連携し、将来にわたって安定した経営が継続できるよう引き続き経営の効率化に取り組まれない。

また、安芸市民病院と地方独立行政法人広島市立病院機構に属する4つの病院とが引き続き連携し、市民に信頼され、必要とされる質の高い医療を継続的かつ安定的に提供し、多様化・高度化する市民のニーズへの的確な対応に努められたい。

